

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月 8日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾藤 昌之 TEL (047) 433-1212
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	56,978	0.3	758	64.8	860	52.3	324	5.2
18年9月中間期	56,802	2.7	460	△44.1	565	△41.1	308	△29.5
19年3月期	112,000	—	1,275	—	1,404	—	700	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7	03	—	—
18年9月中間期	6	65	—	—
19年3月期	15	11	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 10百万円 18年9月中間期 7百万円 19年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	49,632	20,848	41.2	443	02
18年9月中間期	50,598	21,435	41.4	451	80
19年3月期	49,513	21,281	42.1	451	26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,447百万円 18年9月中間期 20,966百万円 19年3月期 20,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,740	△216	△736	3,715
18年9月中間期	1,439	△184	△423	3,680
19年3月期	1,262	△592	△591	2,928

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	8	00	8	00
20年3月期	—	—	—	—	8	00
20年3月期 (予想)	—	—	8	00	8	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	114,000	1.8	1,650	29.4	1,700	21.0	800	14.2	17	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 48,977,231株 18年9月中間期 48,977,231株 19年3月期 48,977,231株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,821,801株 18年9月中間期 2,569,753株 19年3月期 2,809,437株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	47,674	△1.0	744	51.9	837	44.0	310	56.5
18年9月中間期	48,177	△9.2	490	△38.0	581	△37.6	198	△52.1
19年3月期	94,990	—	1,343	—	1,450	—	588	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	72
18年9月中間期	4	27
19年3月期	12	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	44,568		20,507		46.0	444	32	
18年9月中間期	45,783		21,173		46.2	456	25	
19年3月期	44,795		21,039		47.0	455	72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,507百万円 18年9月中間期 21,173百万円 19年3月期 21,039百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	97,000	2.1	1,600	19.1	1,700	17.2	800	36.0	17	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景にして設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大基調を続けている一方、原油や素材価格の高騰などのため先行きに不透明感が出てまいりました。

食品流通業界におきましては、大手小売業の経営統合や食品メーカーの資本・業務提携が進む中で、小売業の出店競争、価格競争が続き、加えて食品産業全般について、小麦粉、大豆をはじめ輸入穀物価格の高騰による製品価格の値上げが相次ぐ等、依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適で魅力ある客室の提供に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は569億78百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7億58百万円（前年同期比64.8%増）、経常利益は8億60百万円（前年同期比52.3%増）、当中間期純利益は3億24百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、新規取引先の獲得、新新材の提案などを積極的に行うとともに、物流の効率化を図ってまいりました。

その結果、売上高は543億90百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6億97百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

部門別の売上高は、食品部門では低温食品、砂糖、酒類が増加し前年同期を上回りました。業務用商品部門では小麦粉・澱粉が増加しました。一方、豆腐関連取引が減少しました。また、飼料畜産部門では飼料の増加に加え、畜産も豚肉価格が堅調に推移する中、成豚の取扱いが増加し前年同期を上回りました。米穀では家庭用精米が増加しましたが、業務用精米及び玄米取引が減少し前年同期を下回りました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎましたが、ビジネス利用客に加え、スポーツ大会の選手・応援団、中国、韓国、台湾からの観光客などの確保に努めてまいりました。このような中で、旗艦店であるパールホテル茅場町、両国が改装効果もあり順調に推移し、またパールホテル八重洲が引き続き高稼働を維持しました。

その結果、売上高は22億4百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は2億56百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は3億84百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は3億50百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前中間期	当中間期	前年同期比 (%)
食品（酒類・飲料含む）	35,425	35,976	101.6
業務用商品	9,145	8,143	89.0
飼料・畜産	3,919	4,724	120.5
米穀	5,798	5,546	95.7
商事部門計	54,288	54,390	100.2
ホテル部門	2,127	2,204	103.6
不動産部門	385	384	99.5
合計	56,802	56,978	100.3

② 通期の見通し

食品流通業界におきましては、小麦粉、大豆等の価格高騰による製品価格の値上げが相次ぐ中で、企業間競争はますます激化し、経営環境は一層厳しいものになると思われま

す。このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流業務の見直し、業務処理の効率化をすすめてまいります。また、今後も伸長が見込まれる低温度帯商品、外食・中食業界向け業務用食材の取り扱いの拡充を進める中で、強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびに機能サービスの充実を進め、集客力の向上に取り組んでまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高1,140億円、営業利益16億50百万円、経常利益17億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

	前中間連結会計年度	当中間連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	50,598	49,632	△966
自己資本 (百万円)	20,966	20,447	△518
自己資本比率 (%)	41.4	41.2	△0.2
1株当たり純資産 (円)	451.80	443.02	△8.78

当中間期末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加1億95百万円、たな卸資産の増加1億40百万円、未収入金の増加1億39百万円、建物及び構築物の増加1億47百万円、土地の減少3億28百万円、無形固定資産の増加3億25百万円、投資有価証券の減少12億75百万円、差入保証金の減少1億40百万円等により、前中間期末に比べ9億66百万円減少し496億32百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加5億54百万円、短期借入金の減少1億79百万円、長期借入金の減少2億81百万円、繰延税金負債の減少7億43百万円、役員退職慰労引当金の増加2億52百万円などにより、前中間期末に比べ3億78百万円減少し287億84百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加4億76百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億14百万円等により前中間期末に比べ5億87百万円減少し208億48百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計年度	当中間連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	1,740	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△216	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△736	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△1
現金及び現金同等物の増加額	831	786	△44
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	495	—	△495
現金及び現金同等物の期末残高	3,680	3,715	34

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益5億44百万円、減価償却費3億15百万円、役員退職慰労引当金の増減額2億52百万円、売上債権の増減額△6億12百万円、たな卸資産の増減額4億50百万円、仕入債務の増減額15億14百万円、法人税等の支払額△6億63百万円等により、17億40百万円（前中間期比3億1百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△3億6百万円等により、△2億16百万円（前中間期比31百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入9億円、長期借入金返済による支出△11億71百万円、配当金の支払額△3億69百万円等により△7億36百万円（前中間期比3億13百万円減）となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は37億15百万円（前中間期末比34百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	40.2	42.9	45.1	42.1	41.2
時価ベースの自己資本比率 （％）	25.3	28.0	41.7	36.9	27.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	6.9	3.6	13.1	7.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	15.6	27.0	8.5	10.6	25.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

また、当期の配当金につきましては、前期の記念配当2円を普通配当に振り替え、年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当中間決算短信発表日時点において判断したものです。

① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借り入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなど食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

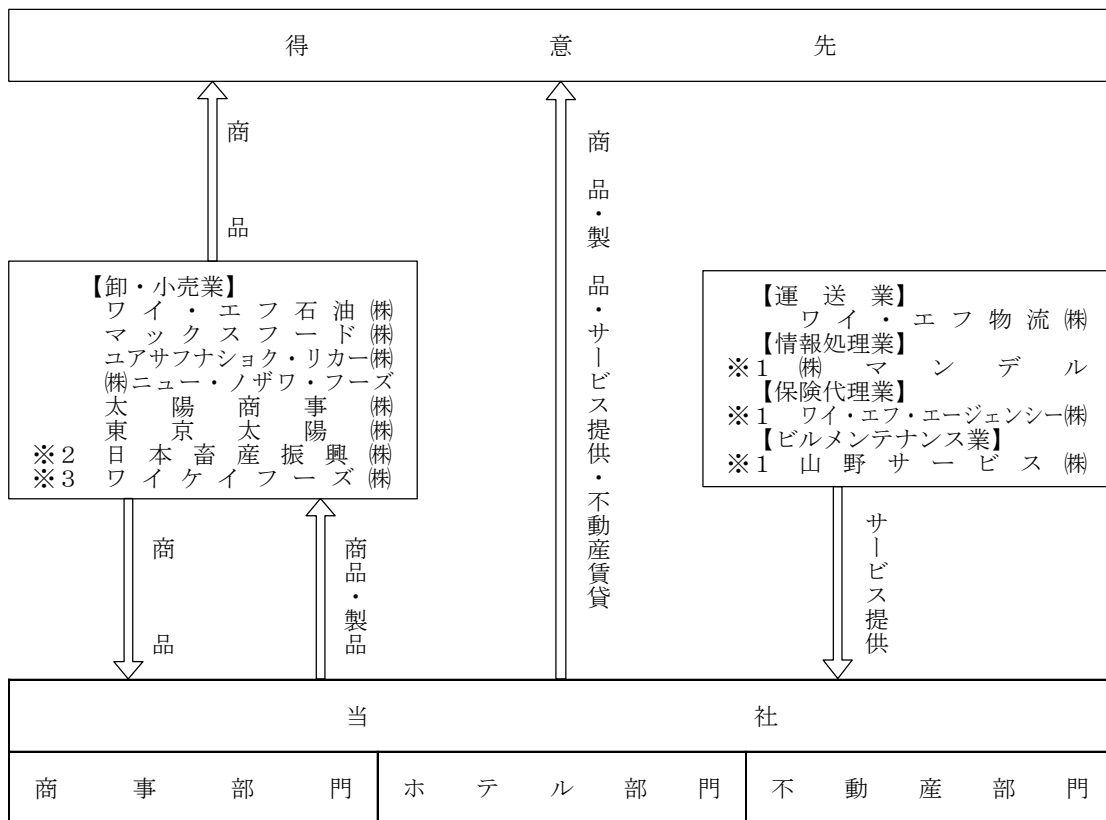
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社10社及び関連会社4社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

- (1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社
 ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕 ・ マックスフード(株)〔食料品小売〕 ・ ユアサフナシヨク・リカー(株)〔酒類卸〕
 ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕 ・ 太陽商事(株)〔酒類卸〕 ・ (株)ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕
 日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕 ・ 東京太陽(株)〔飼料卸〕
- (2) 当社の業務機能面を補完している子会社
 ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕 ・ (株)マンデル〔情報処理〕 ・ 山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕
- (3) その他
 ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕 ・ 昭産運輸(株)〔運輸〕 ・ (株)アットブレイン〔パソコンソフト開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

その他
※2 昭産運輸(株)
※3 (株)アットブレイン

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成20年3月期は連結売上高1,140億円、経常利益17億円の達成を目標としております。

また、総資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争はさらに激化するものと思われま

す。このような状況の中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進するとともに、今後も伸長が見込まれる新商材の取扱いを拡充してまいります。

ホテル部門では、現在運営中のビジネスホテル9ホテル（総客室数1,300室）について、機能サービスの充実ならびに従業員教育を徹底する中で、接客スキルの向上を図り、快適で魅力ある客室の提供に努めてまいります。また、収益性を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化ならびに人材の育成を図るとともに公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金	※1	3,826		3,727			2,965		
受取手形及び売掛金	※4	14,341		14,537			13,921		
有価証券		0		0			0		
たな卸資産		2,003		2,143			2,593		
繰延税金資産		214		174			199		
未収入金		2,407		2,547			2,381		
その他		134		127			118		
貸倒引当金		△164		△108			△114		
流動資産合計		22,764	45.0	23,149	46.6	385	22,065	44.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
建物及び構築物	※1 ※3	15,699		15,984			16,037		
減価償却累計額		10,577	5,121	10,715	5,268		10,587	5,449	
機械装置及び運搬具		1,549		1,563			1,528		
減価償却累計額		1,230	319	1,257	306		1,234	294	
土地	※1 ※3	10,078		9,749			9,765		
その他		1,366		1,040			1,345		
減価償却累計額		1,154	211	850	189		1,117	228	
有形固定資産合計		15,731	31.1	15,514	31.3	△216	15,738	31.8	
(2) 無形固定資産									
ソフトウェア		61		617			682		
その他		367		137			137		
無形固定資産合計		428	0.8	754	1.5	325	820	1.6	
(3) 投資その他の資産									
投資有価証券	※1	7,804		6,529			7,175		
長期貸付金		662		623			634		
差入保証金		2,993		2,853			2,946		
繰延税金資産		—		98			—		
その他		871		594			628		
貸倒引当金		△659		△485			△496		
投資その他の資産合計		11,673	23.1	10,213	20.6	△1,460	10,889	22.0	
固定資産合計		27,834	55.0	26,482	53.4	△1,351	27,447	55.4	
資産合計		50,598	100.0	49,632	100.0	△966	49,513	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形及び買掛金	※1 ※4	16,126		16,680			15,165		
短期借入金	※1	6,447		6,268			6,693		
コマーシャル・ペーパー		2,000		2,000			2,000		
未払法人税等		295		304			677		
賞与引当金		99		98			94		
その他	※1	1,067		1,087			1,265		
流動負債合計		26,036	51.4	26,439	53.3	403	25,896	52.3	
II 固定負債									
長期借入金	※1	1,316		1,034			969		
繰延税金負債		743		—			315		
退職給付引当金		520		509			532		
役員退職慰労引当金		—		252			—		
負ののれん		120		127			107		
その他	※1	425		421			410		
固定負債合計		3,126	6.2	2,344	4.7	△781	2,334	4.7	
負債合計		29,162	57.6	28,784	58.0	△378	28,231	57.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		5,599		5,599		—	5,599		
2. 資本剰余金		5,576		5,576		—	5,576		
3. 利益剰余金		8,047		8,523		476	8,439		
4. 自己株式		△502		△582		△80	△578		
株主資本合計		18,720	37.0	19,116	38.5	395	19,036	38.5	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		2,245		1,331		△914	1,797		
評価・換算差額等 合計		2,245	4.4	1,331	2.7	△914	1,797	3.6	
III 少数株主持分									
少数株主持分		469	1.0	400	0.8	△68	448	0.9	
純資産合計		21,435	42.4	20,848	42.0	△587	21,281	43.0	
負債純資産合計		50,598	100.0	49,632	100.0	△966	49,513	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			56,802	100.0		56,978	100.0	176		112,000	100.0
II 売上原価			51,066	89.9		51,128	89.7	62		100,407	89.6
売上総利益			5,735	10.1		5,850	10.3	114		11,592	10.4
III 販売費及び一般管理費	※1										
販売費		4,014			3,874			7,610			
一般管理費		1,261	5,275	9.3	1,217	5,092	9.0	△183	2,707	10,317	9.2
営業利益			460	0.8		758	1.3	298		1,275	1.2
IV 営業外収益											
受取利息		29			28			55			
受取配当金		65			66			90			
持分法による投資利益		7			10			12			
負ののれん償却額		13			17			26			
その他		77	193	0.4	79	201	0.4	8	125	309	0.3
V 営業外費用											
支払利息		59			69			123			
減価償却費		24			26			49			
その他		3	88	0.2	3	99	0.2	11	7	180	0.2
経常利益			565	1.0		860	1.5	295		1,404	1.3
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2	—			—			68			
投資有価証券売却益		9			1			453			
その他		—	9	0.0	4	6	0.0	△3	—	521	0.5
VII 特別損失											
固定資産処分損	※3	3			33			160			
役員退職慰労金		50			—			50			
役員退職慰労引当繰入額		—			272			—			
貸倒引当金繰入額		17			—			93			
減損損失	※4	—			15			409			
その他特別損失		11	83	0.1	0	322	0.5	239	11	726	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			491	0.9		544	1.0	53		1,199	1.1
法人税、住民税及び事業税		285			290			730			
法人税等調整額		△100	184	0.4	△72	218	0.4	33	△208	521	0.5
少数株主損失			1	0.0		△1	△0.0	△3		22	0.0
中間(当期)純利益			308	0.5		324	0.6	16		700	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	7,855	△499	18,531
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△278		△278
中間純利益			308		308
持分法適用会社の増加			161		161
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	191	△2	189
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,599	5,576	8,047	△502	18,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,594	2,594	10	21,135
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△278
中間純利益				308
持分法適用会社の増加				161
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△348	△348	458	110
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△348	△348	458	300
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,245	2,245	469	21,435

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	8,439	△578	19,036
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△369		△369
中間純利益			324		324
持分法適用会社の増加			129		129
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			84	△4	80
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,599	5,576	8,523	△582	19,116

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,797	1,797	448	21,281
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△369
中間純利益				324
持分法適用会社の増加				129
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△465	△465	△47	△513
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△465	△465	△47	△433
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,331	1,331	400	20,848

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	7,855	△499	18,531
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△278		△278
当期純利益			700		700
持分法適用会社の増加			161		161
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	583	△78	505
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	8,439	△578	19,036

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,594	2,594	10	21,135
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△278
当期純利益				700
持分法適用会社の増加				161
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△797	△797	437	△359
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△797	△797	437	145
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,797	1,797	448	21,281

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		491	544	53	1,199
減価償却費		220	315	95	455
減損損失		—	15	15	409
持分法による投資利益		△7	△10	△3	△12
負ののれん償却額		—	△17	△17	△26
退職給付引当金の増減額		3	△23	△26	15
役員退職慰労引当金の増減額		—	252	252	—
貸倒引当金の増減額		291	△17	△308	79
受取利息及び受取配当金		△97	△94	3	△145
支払利息		59	69	9	123
為替換算損益		△0	0	1	△0
投資有価証券評価損		7	—	△7	8
ゴルフ会員権評価損		2	—	△2	2
投資有価証券売却益		△9	△1	7	△453
投資有価証券売却損		0	0	△0	0
固定資産売却益		—	—	—	△68
有形固定資産売却損		0	0	△0	0
有形固定資産除却損		3	33	30	160
売上債権の増減額		△952	△612	340	△549
たな卸資産の増減額		414	450	36	△176
その他資産の増減額		158	138	△20	621
仕入債務の増減額		960	1,514	554	0
その他負債の増減額		△177	△283	△105	△267
その他		25	96	70	△72
小計		1,395	2,372	976	1,305
利息及び配当金の受取額		103	101	△2	146
利息の支払額		△57	△69	△11	△123
法人税等の支払額		△2	△663	△661	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,439	1,740	301	1,262

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の払込による 支出		△86	△2	83	△171
定期預金の払戻による 収入		80	27	△53	274
有形固定資産の取得 による支出		△58	△306	△248	△664
有形固定資産の売却 による収入		2	0	△2	86
有形固定資産の除却 による支出		△1	△11	△10	△80
無形固定資産の取得 による支出		△181	△8	173	△443
投資有価証券の取得 による支出		△35	△33	1	△494
投資有価証券の売却 による収入		94	36	△57	873
子会社株式取得による 支出		—	△10	△10	—
その他の投資等の収入		—	78	78	—
その他の投資等の支出		△1	—	1	△1
貸付による支出		△12	△0	11	△10
貸付金の回収による 収入		12	14	1	39
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△184	△216	△31	△592
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増減額		△284	△89	194	167
長期借入による収入		500	900	400	500
長期借入の返済による 支出		△354	△1,171	△817	△898
自己株式の取得による 支出		△2	△4	△1	△78
配当金の支払額		△278	△369	△90	△278
少数株主に対する配 当金の支払額		△3	△1	1	△3
その他		0	0	△0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△423	△736	△313	△591
IV					
現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	△0	△1	0
V					
現金及び現金同等物の増 減額		831	786	△44	79
VI					
現金及び現金同等物の期 首残高		2,353	2,928	575	2,353
VII					
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		495	—	△495	495
VIII					
現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	3,680	3,715	34	2,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7 社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株) ワイ・エフ石油(株) マックスフード(株) ユアサフナシヨク・リカー(株) (株)ニュー・ノザワ・フーズ 太陽商事(株) 東京太陽(株) 太陽商事(株)及び東京太陽(株)については、当中間連結会計期間において実質的に支配していると認められたこと及び重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社 4 社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7 社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株) ワイ・エフ石油(株) マックスフード(株) ユアサフナシヨク・リカー(株) (株)ニュー・ノザワ・フーズ 太陽商事(株) 東京太陽(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社 3 社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7 社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株) ワイ・エフ石油(株) マックスフード(株) ユアサフナシヨク・リカー(株) (株)ニュー・ノザワ・フーズ 太陽商事(株) 東京太陽(株) 太陽商事(株)及び東京太陽(株)については、当連結会計年度において実質的に支配していると認められたこと及び重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社 3 社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 主要な会社名 昭産運輸(株) 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました昭産運輸(株)に持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 主要な会社名 昭産運輸(株) 日本畜産振興(株) 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました日本畜産振興(株)に持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 主要な会社名 昭産運輸(株) 当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました昭産運輸(株)に持分法を適用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社 4 社及び関連会社 3 社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社 3 社及び関連会社 2 社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社 3 社及び関連会社 3 社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社、太陽商事(株)の中間決算日は 8 月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社、太陽商事(株)の決算日は 2 月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p> <hr/> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <hr/>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び主要連結子会社は、主たる商品について最終仕入原価法から月別移動平均原価法に変更いたしました。 当該会計処理の変更の理由は、平成19年 4 月に新システムが稼働し、月別移動平均原価法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引等調整前中間純利益がそれぞれ 3 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p> <hr/> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
<p>②無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産及び投資その他の資産 同 左</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法または、キャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込み込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産及び投資その他の資産 同 左</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」 (日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上いたしました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の期首に計上すべき過年度分 2 億72百万円については特別損失に、また、当中間連結会計期間の発生額12百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益は12百万円減少し、税引等調整前中間純利益は2億84百万円減少しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>④ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。 (7) _____ (8) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(6) リース取引の処理方法 同 左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たしている ため、特例処理を採用しており ます。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取 引 ヘッジ対象 借入金利息 3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク 回避を目的として利用しており ます。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については 特例処理によっているため有効 性の評価を省略しております。 (8) 消費税等の処理方法 同 左	(6) リース取引の処理方法 同 左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同 左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 3) ヘッジ方針 同 左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (8) 消費税等の処理方法 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,966百万円であり、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,833百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,782 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,307 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,868 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,963 〃</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,416百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>5 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,051 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>68 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>788 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,329 〃</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	1,782 〃	土地	2,307 〃	投資有価証券	3,868 〃	合計	7,963 〃	短期借入金	3,416百万円	その他流動負債	5 〃	長期借入金	1,051 〃	その他固定負債	68 〃	支払手形及び買掛金	788 〃	合計	5,329 〃	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	70百万円	<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>812 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>931 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,230 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,978 〃</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>5 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>958 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>62 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>921 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,207 〃</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	812 〃	土地	931 〃	投資有価証券	3,230 〃	合計	4,978 〃	短期借入金	3,259百万円	その他流動負債	5 〃	長期借入金	958 〃	その他固定負債	62 〃	支払手形及び買掛金	921 〃	合計	5,207 〃	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円	<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>835 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>931 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,714 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,486 〃</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,436百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>5 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>858 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>65 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>794 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,160 〃</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	835 〃	土地	931 〃	投資有価証券	3,714 〃	合計	5,486 〃	短期借入金	3,436百万円	その他流動負債	5 〃	長期借入金	858 〃	その他固定負債	65 〃	支払手形及び買掛金	794 〃	合計	5,160 〃	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円
現金及び預金	4百万円																																																																									
建物及び構築物	1,782 〃																																																																									
土地	2,307 〃																																																																									
投資有価証券	3,868 〃																																																																									
合計	7,963 〃																																																																									
短期借入金	3,416百万円																																																																									
その他流動負債	5 〃																																																																									
長期借入金	1,051 〃																																																																									
その他固定負債	68 〃																																																																									
支払手形及び買掛金	788 〃																																																																									
合計	5,329 〃																																																																									
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	70百万円																																																																									
現金及び預金	4百万円																																																																									
建物及び構築物	812 〃																																																																									
土地	931 〃																																																																									
投資有価証券	3,230 〃																																																																									
合計	4,978 〃																																																																									
短期借入金	3,259百万円																																																																									
その他流動負債	5 〃																																																																									
長期借入金	958 〃																																																																									
その他固定負債	62 〃																																																																									
支払手形及び買掛金	921 〃																																																																									
合計	5,207 〃																																																																									
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円																																																																									
現金及び預金	4百万円																																																																									
建物及び構築物	835 〃																																																																									
土地	931 〃																																																																									
投資有価証券	3,714 〃																																																																									
合計	5,486 〃																																																																									
短期借入金	3,436百万円																																																																									
その他流動負債	5 〃																																																																									
長期借入金	858 〃																																																																									
その他固定負債	65 〃																																																																									
支払手形及び買掛金	794 〃																																																																									
合計	5,160 〃																																																																									
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円																																																																									
<p>※3 有形固定資産に含まれる重要な 休止固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>471百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	857百万円	土地	471百万円	<p>※3 有形固定資産に含まれる重要な 休止固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>471百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	806百万円	土地	471百万円	<p>※3 有形固定資産に含まれる重要な 休止固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>471百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	832百万円	土地	471百万円																																																												
建物及び構築物	857百万円																																																																									
土地	471百万円																																																																									
建物及び構築物	806百万円																																																																									
土地	471百万円																																																																									
建物及び構築物	832百万円																																																																									
土地	471百万円																																																																									
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>422百万円</td> </tr> </table>	受取手形	248百万円	支払手形	422百万円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>403百万円</td> </tr> </table>	受取手形	263百万円	支払手形	403百万円	<p>※4 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>212百万円</td> </tr> </table>	受取手形	179百万円	支払手形	212百万円																																																												
受取手形	248百万円																																																																									
支払手形	422百万円																																																																									
受取手形	263百万円																																																																									
支払手形	403百万円																																																																									
受取手形	179百万円																																																																									
支払手形	212百万円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																		
<p>※ 1 このうち主要なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,218</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>669</td><td>〃</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>116</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>130</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>328</td><td>〃</td></tr> </table>	給料手当	1,218	百万円	運賃・保管料	669	〃	租税公課	116	〃	賞与引当金繰入額	84	〃	退職給付費用	96	〃	減価償却費	130	〃	貸倒引当金繰入額	328	〃	<p>※ 1 このうち主要なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,220</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>712</td><td>〃</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>108</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>88</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td>12</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>220</td><td>〃</td></tr> </table>	給料手当	1,220	百万円	運賃・保管料	712	〃	租税公課	108	〃	賞与引当金繰入額	88	〃	役員退職慰労金引当繰入額	12	〃	退職給付費用	48	〃	減価償却費	220	〃	<p>※ 1 このうち主要なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>2,476</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>1,361</td><td>〃</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>224</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>176</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>275</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>183</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>127</td><td>〃</td></tr> </table>	給料手当	2,476	百万円	運賃・保管料	1,361	〃	租税公課	224	〃	賞与引当金繰入額	87	〃	退職給付費用	176	〃	減価償却費	275	〃	貸倒引当金繰入額	183	〃	貸倒損失	127	〃
給料手当	1,218	百万円																																																																		
運賃・保管料	669	〃																																																																		
租税公課	116	〃																																																																		
賞与引当金繰入額	84	〃																																																																		
退職給付費用	96	〃																																																																		
減価償却費	130	〃																																																																		
貸倒引当金繰入額	328	〃																																																																		
給料手当	1,220	百万円																																																																		
運賃・保管料	712	〃																																																																		
租税公課	108	〃																																																																		
賞与引当金繰入額	88	〃																																																																		
役員退職慰労金引当繰入額	12	〃																																																																		
退職給付費用	48	〃																																																																		
減価償却費	220	〃																																																																		
給料手当	2,476	百万円																																																																		
運賃・保管料	1,361	〃																																																																		
租税公課	224	〃																																																																		
賞与引当金繰入額	87	〃																																																																		
退職給付費用	176	〃																																																																		
減価償却費	275	〃																																																																		
貸倒引当金繰入額	183	〃																																																																		
貸倒損失	127	〃																																																																		
<p>※ 2 _____</p>	<p>※ 2 _____</p>	<p>※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>投資不動産</td><td>68</td><td>百万円</td></tr> </table>	投資不動産	68	百万円																																																															
投資不動産	68	百万円																																																																		
<p>※ 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3</td><td>〃</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	百万円	その他	1	〃	合計	3	〃	<p>※ 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>金属製什器</td><td>17</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33</td><td>〃</td></tr> </table>	建物及び構築物	14	百万円	金属製什器	17	〃	その他	1	〃	合計	33	〃	<p>※ 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>160</td><td>〃</td></tr> </table>	建物及び構築物	140	百万円	機械装置及び運搬具	2	〃	その他	15	〃	合計	160	〃																																	
建物及び構築物	1	百万円																																																																		
その他	1	〃																																																																		
合計	3	〃																																																																		
建物及び構築物	14	百万円																																																																		
金属製什器	17	〃																																																																		
その他	1	〃																																																																		
合計	33	〃																																																																		
建物及び構築物	140	百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2	〃																																																																		
その他	15	〃																																																																		
合計	160	〃																																																																		
<p>※ 4 _____</p>	<p>※ 4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県他</td> <td>3 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県他	3 件	<p>※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>茨城県</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用不動産については個別にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額409百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用不動産	土地及び建物	茨城県	1 件																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																	
遊休資産	土地	茨城県他	3 件																																																																	
用途	種類	場所	件数																																																																	
賃貸用不動産	土地及び建物	茨城県	1 件																																																																	

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式	2,564	6	0	2,569
合計	2,564	6	0	2,569

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	6	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式	2,809	12	0	2,821
合計	2,809	12	0	2,821

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単位未満式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	369	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式	2,564	246	0	2,809
合計	2,564	246	0	2,809

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 3,826百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 145 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 3,680 〃	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 3,727百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 3,715 〃	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 2,965百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 36 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 2,928 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	305	114	191	機械装置及び運搬具	181	113	67	その他	757	256	501	合計	1,243	483	760	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	199百万円	1 年超	560百万円	合計	760百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,326</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">741</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	289	108	180	機械装置及び運搬具	167	127	39	その他	869	348	521	合計	1,326	584	741	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	203百万円	1 年超	538百万円	合計	741百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,284</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	289	89	200	機械装置及び運搬具	167	112	54	その他	828	277	551	合計	1,284	478	806	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	210百万円	1 年超	595百万円	合計	806百万円	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	200百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	305	114	191																																																																																															
機械装置及び運搬具	181	113	67																																																																																															
その他	757	256	501																																																																																															
合計	1,243	483	760																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1 年内	199百万円																																																																																																	
1 年超	560百万円																																																																																																	
合計	760百万円																																																																																																	
支払リース料	92百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	92百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	289	108	180																																																																																															
機械装置及び運搬具	167	127	39																																																																																															
その他	869	348	521																																																																																															
合計	1,326	584	741																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1 年内	203百万円																																																																																																	
1 年超	538百万円																																																																																																	
合計	741百万円																																																																																																	
支払リース料	112百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	112百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	289	89	200																																																																																															
機械装置及び運搬具	167	112	54																																																																																															
その他	828	277	551																																																																																															
合計	1,284	478	806																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1 年内	210百万円																																																																																																	
1 年超	595百万円																																																																																																	
合計	806百万円																																																																																																	
支払リース料	200百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	200百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 123百万円 1年超 1,558百万円 合計 1,681百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 83百万円 1年超 972百万円 合計 1,055百万円 (減損損失について) 同 左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 86百万円 1年超 1,013百万円 合計 1,100百万円 (減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,424	7,186	3,761
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	130	158	28
合計	3,555	7,344	3,789

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	199	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,654	5,893	2,238
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	49	45	△4
合計	3,704	5,938	2,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	187	

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,651	6,669	3,017
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	55	55	0
合計	3,706	6,725	3,018

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	187	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引				
売建				
プット	549	420		
米ドル	(21)	(20)	△43	△21
買建				
コール	458	378		
米ドル	(26)	(21)	54	28
合計	—	—	—	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料を記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引				
売建				
プット	1,205	894		
米ドル	(56)	(49)	△95	△38
買建				
コール	884	651		
米ドル	(44)	(30)	84	39
合計	—	—	—	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料を記載しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引				
売建				
ブット	1,360	1,050		
米ドル	(58)	(53)	△97	△38
買建				
コール	969	736		
米ドル	(52)	(36)	96	44
為替予約取引				
コール	20	—		
米ドル			21	0
合計	—	—	—	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料を記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,288	2,127	385	56,802	—	56,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	—	39	69	(69)	—
計	54,318	2,127	425	56,872	(69)	56,802
営業費用	53,824	1,943	66	55,834	(507)	56,342
営業利益（△は営業損失）	494	184	358	1,037	(577)	460
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）						
	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,390	2,204	384	56,978	—	56,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	39	61	(61)	—
計	54,413	2,204	423	57,040	(61)	56,978
営業費用	53,715	1,947	72	55,736	(483)	56,220
営業利益（△は営業損失）	697	256	350	1,304	(545)	758
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,960	4,269	770	112,000	—	112,000
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	—	78	134	(134)	—
計	107,016	4,269	849	112,135	(134)	112,000
営業費用	105,783	3,922	139	109,844	(880)	110,725
営業利益（△は営業損失）	1,233	347	710	2,290	(1,015)	1,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、レストラン、ボウリング場等。
不動産部門	貸ビル、営業倉庫。

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は581百万円、549百万円及び1,022百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び主要連結子会社は、主たる商品について最終仕入原価法から月別移動平均原価法に変更いたしました。当該会計処理の変更の理由は、平成19年4月に新システムが稼働し、月別移動平均原価法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は「商事部門」で3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）（追加情報）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は、「商事部門」で6百万円、「ホテル部門」で7百万円、「不動産部門」で3百万円、「管理部門」で4百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、当中間連結会計期間より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は、管理部門で12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 451.80円 1株当たり中間純利益 6.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 443.02円 1株当たり中間純利益 7.03円 同 左	1株当たり純資産額 451.26円 1株当たり当期純利益 15.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	308	324	700
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	308	324	700
期中平均株式数（千株）	46,410	46,161	46,362

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金	※2	2,991		3,001			2,296		
受取手形	※6	1,140		973			882		
売掛金		11,398		11,517			11,241		
有価証券		0		0			0		
たな卸資産		1,343		1,462			1,774		
未収入金		2,274		2,436			2,263		
繰延税金資産		204		161			194		
その他		155		128			113		
貸倒引当金		△145		△50			△56		
流動資産合計		19,363	42.29	19,632	44.05	269	18,709	41.77	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
建物	※1 ※2 ※5	4,846		5,018			5,186		
土地	※5	9,652		9,324			9,340		
その他	※5	666		617			657		
有形固定資産合計		15,165		14,959		△205	15,184		
(2) 無形固定資産		421		747		326	813		
(3) 投資その他の資産									
投資有価証券	※2	8,015		6,605			7,383		
投資損失引当金		△138		△148			△148		
長期貸付金		655		623			633		
差入保証金		2,137		2,080			2,133		
その他		804		527			545		
貸倒引当金		△642		△460			△459		
投資その他の資産 合計		10,833		9,228		△1,604	10,089		
固定資産合計		26,420	57.71	24,936	55.95	△1,484	26,086	58.23	
資産合計		45,783	100.00	44,568	100.00	△1,214	44,795	100.00	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形	※6	1,517		1,323			941			
買掛金		12,869		13,375			12,595			
短期借入金	※2	3,816		3,659			3,836			
コマーシャル・ ペーパー		2,000		2,000			2,000			
未払法人税等		290		299			675			
賞与引当金		81		82			79			
その他	※2 ※4	910		944			1,121			
流動負債合計		21,485	46.93	21,686	48.66	200	21,248	47.43		
II 固定負債										
長期借入金	※2	1,051		958			858			
退職給付引当金		462		436			460			
役員退職慰労 引当金		—		238			—			
繰延税金負債		1,217		387			798			
その他	※2	392		354			389			
固定負債合計		3,124	6.82	2,374	5.33	△749	2,507	5.60		
負債合計		24,609	53.75	24,060	53.99	△548	23,756	53.03		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金										
1. 資本金		5,599	12.23	5,599	12.56	—	5,599	12.50		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		5,576		5,576		—	5,576			
(2) その他資本剰 余金		0		0		—	0			
資本剰余金合計		5,576	12.18	5,576	12.51	—	5,576	12.45		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		866		866		—	866			
(2) その他利益剰 余金										
役員退職積立 金		380		380			380			
別途積立金		5,268		5,768			5,268			
固定資産圧縮 積立金		495		471			479			
繰越利益剰余 金		1,241		1,096			1,647			
利益剰余金合計		8,250	18.03	8,581	19.25	330	8,640	19.29		
4. 自己株式		△502	△1.10	△582	△1.30	△80	△578	△1.29		
株主資本合計		18,924	41.34	19,174	43.02	250	19,237	42.95		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金										
評価・換算差額等 合計		2,249	4.91	1,333	2.99	△916	1,801	4.02		
純資産合計		21,173	46.25	20,507	46.01	△665	21,039	46.97		
負債純資産合計		45,783	100.00	44,568	100.00	△1,214	44,795	100.00		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			48,177	100.00		47,674	100.00	△502		94,990	100.00
II 売上原価	※1		43,183	89.63		42,612	89.38	△570		84,969	89.45
売上総利益			4,993	10.37		5,062	10.62	68		10,020	10.55
III 販売費及び一般管理費	※1		4,503	9.35		4,317	9.06	△185		8,677	9.14
営業利益			490	1.02		744	1.56	254		1,343	1.41
IV 営業外収益	※2		150	0.31		165	0.35	15		231	0.25
V 営業外費用	※1 ※3		59	0.12		73	0.15	13		123	0.13
経常利益			581	1.21		837	1.76	256		1,450	1.53
VI 特別利益	※4		7	0.02		6	0.01	△0		518	0.54
VII 特別損失	※5 ※6		200	0.42		307	0.64	106		853	0.90
税引前中間(当期)純利益			388	0.81		537	1.13	148		1,116	1.17
法人税、住民税及び事業税		283			287			727			
法人税等調整額		△92	190	0.40	△60	226	0.48	36	△199	527	0.55
中間(当期)純利益			198	0.41		310	0.65	112		588	0.62

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						役員退職積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	4,768	512	1,804	8,330	△499	19,006
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当 (注)									△278	△278		△278
別途積立金 (注)							500		△500			
固定資産圧縮積立金の取崩								△17	17			
中間純利益									198	198		198
自己株式の取得											△2	△2
自己株式の処分			0	0								0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0			500	△17	△563	△80	△2	△82
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	5,268	495	1,241	8,250	△502	18,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,590	2,590	21,596
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△278
別途積立金 (注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			198
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△341	△341	△341
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△341	△341	△423
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,249	2,249	21,173

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						役員退職積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	5,268	479	1,647	8,640	△578	19,237	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当 (注)									△369	△369		△369	
別途積立金 (注)							500		△500				
固定資産圧縮積立金の取崩								△8	8				
中間純利益									310	310		310	
自己株式の取得											△4	△4	
自己株式の処分											0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)							500	△8	△551	△59	△4	△63	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	5,768	471	1,096	8,581	△582	19,174	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,801	1,801	21,039
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△369
別途積立金 (注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			310
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△468	△468	△468
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△468	△468	△531
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,333	1,333	20,507

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						役員退職積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	4,768	512	1,804	8,330	△499	19,006
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)									△278	△278		△278
別途積立金 (注)							500		△500			
固定資産圧縮積立金の取崩								△33	33			
当期純利益									588	588		588
自己株式の取得											△78	△78
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0			500	△33	△156	309	△78	231
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,599	5,576	0	5,576	866	380	5,268	479	1,647	8,640	△578	19,237

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,590	2,590	21,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△278
別途積立金 (注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			588
自己株式の取得			△78
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△788	△788	△788
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△788	△788	△557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,801	1,801	21,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によって おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 主たる商品、貯蔵品について は最終仕入原価法、製品、原材 料、仕掛品については月別移動 平均原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 主たる商品、製品、原材料、 仕掛品については月別移動平均 原価法、貯蔵品については最終 仕入原価法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、主たる商品について 最終仕入原価法から月別移動平 均原価法に変更いたしました。 当該会計処理の変更の理由は、 平成19年 4 月に新システムが稼 働し、月別移動平均原価法によ る在庫評価計算が可能となり、 より適正な期間損益計算を行う ためのものであります。</p> <p>この変更により、営業利益、 経常利益及び税引前中間純利益 がそれぞれ 4 百万円減少してお ります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によって おります。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 主たる商品、貯蔵品について は最終仕入原価法、製品、原材 料、仕掛品については月別移動 平均原価法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>②無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) _____	(5) 役員退職慰労引当金 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当中間会計期間より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上いたしました。 これにより、当中間会計期間の期首に計上すべき過年度分2億57百万円については特別損失に、また、当中間会計期間の発生額11百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、営業利益、経常利益は11百万円減少し、税引前中間純利益は2億69百万円減少しております。	(5) _____
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同 左	4. リース取引の処理方法 同 左
5. _____	5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左	6. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,173百万円であり、これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間財務諸表については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,039百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 12,454百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 12,306百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 12,427百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 4百万円	現金及び預金 4百万円	現金及び預金 4百万円
有形固定資産 4,090百万円	有形固定資産 1,744百万円	有形固定資産 1,767百万円
投資その他の資産 1,125 "	投資その他の資産 928 "	投資その他の資産 1,055 "
合計 5,220 "	合計 2,677 "	合計 2,826 "
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 3,416百万円	短期借入金 3,259百万円	短期借入金 3,436百万円
その他流動負債 5 "	その他流動負債 5 "	その他流動負債 5 "
長期借入金 1,051 "	長期借入金 958 "	長期借入金 858 "
その他固定負債 68 "	その他固定負債 62 "	その他固定負債 65 "
合計 4,541 "	合計 4,285 "	合計 4,365 "
(3) 上記のほか取引保証による担保提供資産	(3) 上記のほか取引保証による担保提供資産	(3) 上記のほか取引保証による担保提供資産
投資その他の資産 2,742百万円	投資その他の資産 2,301百万円	投資その他の資産 2,659百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 取引先の借入金に対する支払保証	(1) 取引先の借入金に対する支払保証	(1) 取引先の借入金に対する支払保証
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 70百万円	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 20百万円	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 20百万円
ユアサフナシヨク・ リカー(株) 177 "	ユアサフナシヨク・ リカー(株) 150 "	ユアサフナシヨク・ リカー(株) 172 "
(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 1,353 "	(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 1,351 "	(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 1,547 "
太陽商事(株) 840 "	太陽商事(株) 700 "	太陽商事(株) 680 "
計 2,440 "	計 2,221 "	計 2,419 "
(2) 取引先の商品売買取引に対する支払保証	(2) 取引先の商品売買取引に対する支払保証	(2) 取引先の商品売買取引に対する支払保証
ユアサフナシヨク・ リカー(株) 877百万円	ユアサフナシヨク・ リカー(株) 1,045百万円	ユアサフナシヨク・ リカー(株) 932百万円
(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 13 "	(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 6 "	(株)ニュー・ノザワ・ フーズ 7 "
計 890 "	計 1,052 "	計 940 "
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※5 有形固定資産に含まれる重要な 休止固定資産</p> <p>建物 827百万円 土地 471百万円 その他 29百万円</p>	<p>※5 有形固定資産に含まれる重要な 休止固定資産</p> <p>建物 779百万円 土地 471百万円 その他 26百万円</p>	<p>※5 有形固定資産に含まれる重要な 休止固定資産</p> <p>建物 804百万円 土地 471百万円 その他 28百万円</p>
<p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 247百万円 支払手形 413百万円</p>	<p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 251百万円 支払手形 389百万円</p>	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 177百万円 支払手形 203百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																																				
<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207 "</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>68 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>55 "</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24 "</td> </tr> </table> <p>※4 特別利益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>138 "</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	有形固定資産	196百万円	無形固定資産	9 "	投資その他の資産	2 "	合計	207 "	受取利息	26百万円	受取配当金	68 "	雑収入	55 "	支払利息	33百万円	減価償却費	24 "	投資有価証券売却益	7百万円	固定資産処分損	3百万円	役員退職慰労金	30 "	貸倒引当金繰入額	17 "	投資損失引当金繰入額	138 "	<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303 "</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>66 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>74 "</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26 "</td> </tr> </table> <p>※4 特別利益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>4 "</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>257 "</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングしております。 遊休資産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	有形固定資産	227百万円	無形固定資産	73 "	投資その他の資産	2 "	合計	303 "	受取利息	25百万円	受取配当金	66 "	雑収入	74 "	支払利息	44百万円	減価償却費	26 "	投資有価証券売却益	1百万円	貸倒引当金戻入額	4 "	固定資産処分損	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	257 "	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県他	3件	<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430 "</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>94 "</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49 "</td> </tr> </table> <p>※4 特別利益のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td>68 "</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>93 "</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>148 "</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用不動産については個別にグルーピングしております。 賃貸用不動産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額409百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定しております。</p>	有形固定資産	395百万円	無形固定資産	29 "	投資その他の資産	5 "	合計	430 "	受取利息	52百万円	受取配当金	84 "	雑収入	94 "	支払利息	72百万円	減価償却費	49 "	投資有価証券売却益	450百万円	投資不動産(土地)	68 "	固定資産処分損	159百万円	役員退職慰労金	30 "	貸倒引当金繰入額	93 "	投資損失引当金繰入額	148 "	用途	種類	場所	件数	賃貸用不動産	土地及び建物等	茨城県	1件
有形固定資産	196百万円																																																																																																					
無形固定資産	9 "																																																																																																					
投資その他の資産	2 "																																																																																																					
合計	207 "																																																																																																					
受取利息	26百万円																																																																																																					
受取配当金	68 "																																																																																																					
雑収入	55 "																																																																																																					
支払利息	33百万円																																																																																																					
減価償却費	24 "																																																																																																					
投資有価証券売却益	7百万円																																																																																																					
固定資産処分損	3百万円																																																																																																					
役員退職慰労金	30 "																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	17 "																																																																																																					
投資損失引当金繰入額	138 "																																																																																																					
有形固定資産	227百万円																																																																																																					
無形固定資産	73 "																																																																																																					
投資その他の資産	2 "																																																																																																					
合計	303 "																																																																																																					
受取利息	25百万円																																																																																																					
受取配当金	66 "																																																																																																					
雑収入	74 "																																																																																																					
支払利息	44百万円																																																																																																					
減価償却費	26 "																																																																																																					
投資有価証券売却益	1百万円																																																																																																					
貸倒引当金戻入額	4 "																																																																																																					
固定資産処分損	33百万円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	257 "																																																																																																					
用途	種類	場所	件数																																																																																																			
遊休資産	土地	茨城県他	3件																																																																																																			
有形固定資産	395百万円																																																																																																					
無形固定資産	29 "																																																																																																					
投資その他の資産	5 "																																																																																																					
合計	430 "																																																																																																					
受取利息	52百万円																																																																																																					
受取配当金	84 "																																																																																																					
雑収入	94 "																																																																																																					
支払利息	72百万円																																																																																																					
減価償却費	49 "																																																																																																					
投資有価証券売却益	450百万円																																																																																																					
投資不動産(土地)	68 "																																																																																																					
固定資産処分損	159百万円																																																																																																					
役員退職慰労金	30 "																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	93 "																																																																																																					
投資損失引当金繰入額	148 "																																																																																																					
用途	種類	場所	件数																																																																																																			
賃貸用不動産	土地及び建物等	茨城県	1件																																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	2,564	6	0	2,569
合計	2,564	6	0	2,569

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、単位未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	2,809	12	0	2,821
合計	2,809	12	0	2,821

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単位未満式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、単位未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,564	246	0	2,809
合計	2,564	246	0	2,809

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単位未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、単位未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">826</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	201	30	170	その他	826	347	478	合計	1,027	378	648	1 年内	153百万円	1 年超	495百万円	合計	648百万円	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">876</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,107</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">664</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	230	57	172	その他	876	385	491	合計	1,107	442	664	1 年内	165百万円	1 年超	499百万円	合計	664百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">838</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,068</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	230	43	186	その他	838	317	521	合計	1,068	360	708	1 年内	165百万円	1 年超	542百万円	合計	708百万円	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物	201	30	170																																																																													
その他	826	347	478																																																																													
合計	1,027	378	648																																																																													
1 年内	153百万円																																																																															
1 年超	495百万円																																																																															
合計	648百万円																																																																															
支払リース料	72百万円																																																																															
減価償却費相当額	72百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物	230	57	172																																																																													
その他	876	385	491																																																																													
合計	1,107	442	664																																																																													
1 年内	165百万円																																																																															
1 年超	499百万円																																																																															
合計	664百万円																																																																															
支払リース料	89百万円																																																																															
減価償却費相当額	89百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物	230	43	186																																																																													
その他	838	317	521																																																																													
合計	1,068	360	708																																																																													
1 年内	165百万円																																																																															
1 年超	542百万円																																																																															
合計	708百万円																																																																															
支払リース料	156百万円																																																																															
減価償却費相当額	156百万円																																																																															

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 123百万円 1年超 1,558百万円 合計 1,681百万円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失 はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 83百万円 1年超 972百万円 合計 1,055百万円 （減損損失について） 同 左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 86百万円 1年超 1,013百万円 合計 1,100百万円 （減損損失について） 同 左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 456.25円 1株当たり中間純利益 4.27円	1株当たり純資産額 444.32円 1株当たり中間純利益 6.72円	1株当たり純資産額 455.72円 1株当たり当期純利益 12.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	198	310	588
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	198	310	588
期中平均株式数（千株）	46,410	46,161	46,362

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。